安全データシート

作成日：1993年6月24日
改訂日：2013年1月7日

1. 製品及び会社情報

製品名	ソルベントナフサ
会社名	米山薬品工業株式会社
住所	大阪市中央区道修町２丁目３番１１号
担当部門	品質保証室
電話番号	(06)6393-4001
FAX番号	(06)6396-7714
緊急連絡先	米山薬品工業（株）三国工場
整理番号	CE0018

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	引火性液体：区分3
健康に対する有害性	急性毒性（経口）：区分5 急性毒性（吸入：蒸気）：区分5 皮膚腐食性／刺激性：区分2 眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性：区分2A 生殖毒性：区分1A 特定標的臓器・全身毒性：区分1（肝臓／呼吸器／腎臓／中枢神経系） （単回暴露）：区分3（麻酔作用） 特定標的臓器・全身毒性：区分1（肝臓／呼吸器／神経系／腎臓／中枢神経系） （反復暴露） 吸引性呼吸器有害性：区分2
環境に対する有害性	水生環境有害性（急性）：区分2 水生環境有害性（慢性）：区分2

＊記載のないものは｢分類対象外｣､｢分類できない｣または｢区分外｣。

ラベル要素

絵表示又はシンボル

注意喚起語　危険

危険有害性情報

引火性液体および蒸気
皮膚刺激
強い眼刺激
飲み込むと有害のおそれ（経口）
吸入すると有害のおそれ（蒸気及びミスト）
生殖能または胎児への悪影響のおそれ
臓器の障害(肝臓、呼吸器、腎臓、中枢神経系)
眠気又はめまいのおそれ(麻酔性)
長期又は反復暴露による臓器の障害(肝臓、呼吸器、神経系、腎臓、中枢神経系)
飲み込み、気道に侵入すると有害のおそれ
水生生物に毒性

注意書き

【安全対策】
使用前に取り扱い説明書を入手すること
すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけることー禁煙。
容器を密閉しておくこと。
容器及び受器を接地すること。
防爆型の電気機器/換気装置/照明機器を使用すること。
火災を発生しない工具を使用すること。
静電気放電に対する予防措置を講ずること。
ヒューム/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。
取り扱い後はよく手を洗うこと。
この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。
屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。
取り扱い後はよく洗うこと。
保護手袋および保護眼鏡/保護面を着用すること。
必要に応じて個人用保護具を使用すること。
環境への放出を避けること。
【応急措置】
火災の場合には適切な消火方法をとること。
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを容易に外せる場合には外して洗うこと。
眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。
皮膚に付着した場合、多量の水と石鹸で洗うこと。
皮膚刺激があれば、医師の診断、手当てを受けること。
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させるこ

気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合：直ちに医師の診断、手当てを受けること。口をすすぐこと。 無理して吐かせないこと。
暴露または暴露の懸念のある場合：医師の診断/手当てを受けること。
衣類にかかった場合、直ちに、すべての汚染された衣類を脱ぐこと、取り除くこと。
汚染された保護衣を再使用する場合には洗濯すること。
漏出物を回収すること。
【保管】
容器を密閉して涼しく換気の良い場所で施錠して保管すること。
【廃棄】
内容物／容器を国際／国／都道府県／市町村の規則に従って廃棄すること。

3. 組成、成分情報

項目			
化学品･混合物の区別	化学品		
化学名	ソルベントナフサ		
成分	トルエン	キシレン	C9芳香族
化学式	$C_6H_5CH_3$	$C_6H_4(CH_3)_2$	-----
CAS No.	108-88-3	1330-20-7	64742-95-6
濃度又は濃度範囲	5～10%	80～90%	5～10%
官報公示整理番号(化審法、安衛法)	(3)-2	(3)-3	(9)-2578
GHS分類に寄与する不純物及び安定化化合物	エチルベンゼン		
化学物質排出管理促進法指定物質	第1種：トルエン、キシレン、エチルベンゼン		
労働安全衛生法第57条表示対象物質	トルエン、キシレン、エチルベンゼン		
労働安全衛生法第57条の2通知対象物質	トルエン、キシレン、エチルベンゼン		
毒物劇物取締法	該当しない。		

4. 応急措置

項目	内容
吸入した場合	直ちに新鮮な空気の所に移し、体を保温し医師の手当てを受ける。
皮膚に付着した場合	汚れた衣類や靴等を脱ぎ、製品に触れた部分を水で洗い流した後、石鹸を用いて十分に洗浄する。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受ける。
眼に入った場合	速やかに清浄な水で最低15分間の洗浄を行い、医師の手当を受ける。
飲み込んだ場合	速やかに医師の手当てを受ける。有機揮発性液体なので意図的に嘔吐させてはいけない。
予想される急性症状及び遅発性症状	吸入 ： 麻酔作用、めまい、眠気など、高濃度では中枢神経の抑制、意識喪失の可能性がある。 皮膚 ： 接触による皮膚、眼及び呼吸器官への刺激。繰返しばく露による皮膚の乾燥、ひび割れ。

5. 火災時の措置

項目	内容
消火剤	泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	棒状注水
特有の危険有害性	極めて燃え易い、熱、火花、火炎で容易に発火する。 火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。 消火後再び発火するおそれがある。
特有の消火方法	初期の火災には、粉末、炭酸ガス、乾燥砂等を用いる。大規模火災では、泡消火剤を使用して空気を遮断する。棒状水の使用は火災を拡大する恐れがあ 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 容器が熱に晒されているときは、移さない。 安全に対処できるならば着火源を除去すること。 周辺の設備等に散水して冷却する。
消火を行う者の保護	消火活動は風上から行い、有害なガスの吸入を避ける。適切な空気呼吸器、防護服（耐熱性）を着用する

6. 漏出時の措置

項目	内容
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業の際には適切な保護具を着用し風上から作業して、風下の人を退避させる。 全ての着火源を取り除く 密閉された場所に立入る前に換気する。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する
環境に対する注意事項	河川等へ排出され環境への影響を起こさないように注意する。
回収、中和	少量の場合には、おがくず・ウエス・砂などで吸収させて空容器に回収する。大量の場合には、土嚢などで流出を防止し、液の表面を泡で覆い、空容器に回収する。
封じ込め及び浄化方法・機材	危険でなければ漏れを止める。
二次災害の防止策	すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

項目	内容
技術的対策	火気厳禁。高温物、スパークを避け、強酸化剤との接触を避ける。
局所排気・全体換気	取り扱い場所には局所排気装置を設置する。
安全取扱い注意事項	漏れ、あふれ、飛散しないようにし、みだりに蒸気を発生させない。

	容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、または引きずる等の粗暴な扱いをしない。 取扱後は手をよく洗うこと。 適切な保護眼鏡、保護面を着用すること。 使用前に取扱説明書を入手すること。 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 ヒューム、蒸気、スプレーの吸入を避けること。 屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。 使用後は容器を密封する。 環境への放出を避けること
接触回避	日光、熱、裸火、高温、スパーク、静電気、その他発火源
保管	
技術的対策	保管場所は火気厳禁とする。
適切な保管条件	容器を密閉して直射日光を避け、換気の良い冷暗所で保管すること。 施錠して保管すること。
混触危険物質	強酸化剤
容器包装材料	ガラス

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度	50ppm(キシレンとして)、20ppm(トルエンとして)
許容濃度	
日本産業衛生学会	50ppm 217mg/m^3(キシレンとして) 50ppm 188mg/m^3 皮(トルエンとして)
ACGIH	TWA 100ppm(キシレンとして) TWA 20ppm(トルエンとして)
設備対策	この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。 ばく露を防止するため、装置の密封または防爆タイプの局所排気設備を設置すること。
保護具	
呼吸器の保護具	有機ガス用防毒マスクを着用すること。
手の保護具	耐油性の保護手袋を着用すること。
目の保護具	ゴーグルを着用すること。
皮膚及び身体の保護具	保護衣を着用すること。
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状、色など	無色の液体
臭い	特異臭
pH	該当情報なし。
融点・凝固点	該当情報なし。
沸点、初留点及び沸騰範囲	120～180 ℃
引火点	23～27 ℃
爆発限界	上限 7.6 % 下限 0.8 %
蒸気圧	該当情報なし。
蒸気密度	該当情報なし。
比重(相対密度)	0.87 (15/4 ℃)
溶解性	水にはほとんど不溶、アルコール・エーテルには自由に混合する。
オクタノール/水分配係数	該当情報なし。
自然発火温度	465～490 ℃
分解温度	該当情報なし。
粘度	該当情報なし。

10. 安定性及び反応性

安定性	通常の取り扱いに於て安定。
危険有害反応可能性	この蒸気は空気とよく混合し、爆発性混合物を生成しやすい。 強酸化剤と接触すると火災や爆発の危険を生じる。
避けるべき条件	日光、熱、裸火、高温、スパーク、静電気、その他発火源
混触危険物質	強酸化剤
危険有害な分解生成物	一酸化炭素。

11. 有害性情報

急性毒性	経口-ラット LD_{50} 4300mg/kg(キシレンとして) 経口 ラット LD_{50} 636mg/kg(トルエンとして) 経皮 ラビット LD_{50} 14100μl/kg(トルエンとして) 吸入 ラット LC_{50} 49g/m^3/4H(トルエンとして)
皮膚腐食性・刺激性	鼻、喉を刺激し、皮膚への繰り返し接触は炎症を起こす。(キシレン) 脱脂する。(トルエン)
眼に対する重篤な損傷・刺激性	眼を刺激する。(キシレン)
呼吸器感作性又は皮膚感作性	該当情報なし。
生殖細胞変異原性	ヒト経世代疫学で陰性、経世代変異原性試験なし、生殖細胞 in vivo 変異原性試験なし、体細胞 in vivo 変異原性試験(小核試験・染色体試験)で陰性であり、生殖細胞 in vivo 遺伝毒性試験なしである。(キシレン)

発がん性	IARC：グループ3（ヒトに対する発がん性では分類できない）（キシレン、トルエン）
生殖毒性	マウスの発生毒性試験で親動物に一般毒性がみられない用量で、胎児に体重減少、水頭症がみられている。（キシレン） ヒト疫学研究でトルエンばく露による自然流産の増加、妊婦のトルエン乱用による新生児の発育異常・奇形、トルエンばく露による血漿中の黄体形成ホルモン、テストステロン濃度の減少が示唆されている。（トルエン）
特定標的臓器・全身毒性 -単回暴露	ヒトについては、「喉の刺激性、重度の肺うっ血、肺胞出血及び肺浮腫、肝臓の腫大を伴ううっ血及び小葉中心性の肝細胞の空胞化、点状出血と腫大及びニッスル小体の消失を伴う神経細胞の損傷、四肢のチアノーゼ、一過性の血清トランスアミナーゼ活性の上昇、血中尿素の増加、内在性クレアチニンの尿中クリアランス低下、肝臓障害及び重度の腎障害、記憶喪失、昏睡」、「肺のうっ血、浮腫、巣状肺胞出血」等の記述がある。(キシレン)
特定標的臓器・全身毒性 -反復暴露	ヒトについては、「眼や鼻への刺激性、喉の渇き」、「慢性頭痛、胸部痛、脳波の異常、呼吸困難、手のチアノーゼ、発熱、白血球数減少、不快感、肺機能低下、労働能力の低下、身体障害及び精神障害」等の記述がある。（キシレン） 中枢神経系（脳、内耳への影響を含む）、腎臓、肝臓が標的臓器と考えられ
吸引性呼吸器有害性	液体を飲み込むと、誤嚥により化学性肺炎を起こす危険がある。（キシレン） 呼吸気管を刺激する。（トルエン）

12. 環境影響情報

生態毒性	魚類（ニジマス）の96時間LC_{50}=3.3mg/L（キシレン）
残留性・分解性	急速分解性がない（39%by BOD）（キシレン）
生態蓄積性	生物蓄積性が低いと推定される。（キシレン）
土壌中の移動性	該当情報なし。
オゾン層への有害性	該当情報なし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	燃焼法：アフターバーナー付き焼却炉で焼却する。 産業廃棄物処理認定業者に委託して処理する。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	
国連番号	1268
品名（国連輸送品名）	石油蒸留物又は石油製品
国連分類	クラス3（引火性液体）
容器等級	Ⅲ
海洋汚染物質	該当しない。
MARPOLによるバラ積み輸送される液体物質	該当しない。
国内規制	
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう積み込み、荷くずれの防止を確実に行う。
応急措置指針番号	128

15. 適用法令

化学物質管理促進法(PRTR法)	第一種指定化学物質（トルエン、キシレン、エチルベンゼン）
消防法	危険物第4類 第2石油類（非水溶性液体）
毒物及び劇物取締法	該当しない。
労働安全衛生法	法第57条（令第18条）名称等を表示すべき有害物（トルエン、キシレン、エチルベンゼン） 法第57条の2（令第18条の2）名称等を通知すべき有害物（トルエン、キシレン、エチルベンゼン） 令別表第一 引火性の物 有機溶剤中毒予防規則 第三種有機溶剤
海洋汚染防止法	施行令別表第1 有害液体物質（Y類）
船舶安全法	引火性液体類
航空法	引火性液体

16. その他の情報

引用文献	職場の安全サイトGHSモデルMSDS情報（厚生労働省HP） 化学品安全管理データブック（化学工業日報社） 記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。 危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分